

## 平成 29 年 3 月期決算について

株式会社ソラシドエア(本社:宮崎県宮崎市 代表取締役社長 高橋 洋)は、本日 5 月 26 日(金)、平成 29 年 3 月期の決算を取りまとめました。詳細につきましては別紙「平成 29 年 3 月期決算短信」をご参照ください。

### 1. 平成 29 年 3 月期の業績

#### (1) 概況

当事業年度における我が国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

航空業界においては、原油価格が低位で推移し収支面で恩恵をもたらす一方、LCC を含めた各社間での価格競争が激化しました。また、4 月に発生した「平成 28 年熊本地震」は、九州全体の旅客需要に大きな影響を及ぼすこととなりました。

このような環境において当社は、九州に本社を置く公共交通機関として熊本地震に対する各種支援等社会への責務を果たすとともに、「2015-2016 年度 経営計画ローリングプラン 2016」で掲げた目標を達成するため、増収及び成長に繋がる挑戦を続けました。初めての試みとして、8 月には沖縄(那覇)-東京(羽田)線の臨時運航便を、1 月には東京(羽田)-韓国(仁川)線の深夜・早朝国際チャーター便を運航しました。

営業面においては、九州各就航路線の需要喚起を図るため、「九州ふっこう割」の活用や支援運賃の設定・搭乗促進キャンペーンを展開しました。その他、ソラシドエアカードの会員様向け「ソラシドカード割」を販売開始するとともに、販売期間限定・WEB 専用のお得な「ソラシドスペシャル」を設定する等、運賃ラインナップを充実させました。

サービス面においては、機内サービスや羽田空港カウンターのリニューアル、接客スタッフ等を対象としたサービス介助士サポート制度の導入、ソラシドファーストメンバーズサービスの開始等、ソラシドエアらしいサービスの提供に努めました。また、異業種企業とのコラボレーションの実施や同業他社との合同プロモーションを行う等、一層の認知度向上を図り、より多くのお客様にご利用いただく取り組みを展開しました。

## (2) 業績状況

当事業年度の業績は、営業収入が38,153百万円(前事業年度比0.2%増)となりました。事業費は、30,164百万円(同6.5%減)、販売費及び一般管理費は4,006百万円(同6.7%増)となり、この結果、営業利益は3,982百万円(同97.8%増)となりました。

営業外収益25百万円及び営業外費用580百万円を加減した経常利益3,427百万円(前事業年度比106.2%増)は、前事業年度に比べ1,765百万円増加しました。税引前当期純利益は3,427百万円(同106.2%増)、当期純利益は2,374百万円(同155.1%増)となり、営業収入、当期純利益共に過去最高益を達成し、10期連続黒字となりました。

【営業業績】	平成29年3月期	平成28年3月期	増減	前年同期増減比
営業収入 (百万円)	38,153	38,055	97	0.2%
営業費用 (百万円)	34,171	36,042	△1,871	△5.1%
営業利益 (百万円)	3,982	2,012	1,969	97.8%
営業利益率 (%)	10.4	5.2	5.1	-
経常利益 (百万円)	3,427	1,661	1,765	106.2%
当期純利益 (百万円)	2,374	930	1,444	155.1%
ユニットコスト (円)	7.7	8.1	△0.4	△5.0%

## (3) 財政状況

【財務状況】	平成29年3月期	平成28年3月期	増減
総資産 (百万円)	21,504	18,956	2,548
純資産 (百万円)	7,500	5,004	2,496
1株当たり純資産額 (円)	35,284.76	23,542.37	11,742.39
自己資本比率 (%)	34.8	26.3	8.4

## (4) 運航実績・輸送実績

運航面においては、那覇空港整備拠点の強化及びオペレーションコントロール機能の整備により、更なる運航品質向上を図りました。運航実績は、熊本地震の影響による4月中旬から5月末にかけての欠航(132便)が大きく影響し、結果的に332便(前事業年度比4.1%増)が欠航となり、就航率は98.7%(前事業年度98.7%)となりました。定時出発率は、熊本地震や混雑空港である羽田・那覇両空港の影響を受け、88.7%(前事業年度90.5%)となり前事業年度を下回りました。

【運航実績】	平成 29 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	増減
運航便数 (便)	24,548	24,600	△52
欠航便数 (便)	332	319	13
就航率 (%)	98.7	98.7	0
定時出発率 (%)	88.7	90.5	△1.8

輸送実績は、熊本地震の影響はありましたが、全路線の提供座席数が 2,650,734 席(前事業年度比 0.2%減)、有償旅客数が 1,752,713 人(同 5.7%増)、有償座席利用率が 65.9% (前事業年度 62.3%)となり、前事業年度を上回るお客様にご利用いただくことができました。

【輸送実績】 *コードシェア販売分を除く	平成29年度3月期	平成28年度3月期	増減
旅客数 (人)	1,752,713	1,658,149	94,564
座席キロ (千席・キロ)	2,783,543	2,787,794	△4,251
旅客キロ (千人・キロ)	1,833,422	1,736,359	97,063
有償座席利用率 (%)	65.9	62.3	3.6

## 2. 配当について

配当につきましては、1株あたり普通配当 500 円の継続と就航 15 周年記念配当 150 円を予定しております。

## 3. 平成 30 年 3 月期の見通し

今後の当社を取り巻く環境は、中国を始めアジア新興国や米国経済の先行き、政策の動向や金融資本市場の変動の影響により、我が国の景気が下押しされるリスクが懸念されます。また、引き続き LCC を含む他社との競争環境が激化することが予想されます。

このような状況下、「2017～2020 年度中期経営戦略」を策定し、新たな経営ビジョン『地域と世界を繋ぐグローバルエアラインに進化する』を定めました。特に、①らしさの追求②フィールドの拡大③将来を見据えた組織・機能・人財を重点課題として捉え、新たな領域での更なる成長にむけ、よりソラシドエアらしいサービスを追求し、当期においては営業収入:379 億円、当期純利益:10 億円を目指してまいります。

8 月には、就航 15 周年を迎えます。これからも更なる高みを目指し、「九州・沖縄の翼」としてなくてはならないエアラインを目指します。

【平成 30 年 3 月期業績見通し】	予想	平成 29 年 3 月期	増減
営業収入 (百万円)	37,900	38,153	△253
営業利益 (百万円)	1,400	3,982	△2,582
営業利益率 (%)	3.9	10.4	△6.5
経常利益 (百万円)	1,600	3,427	△1,827
当期純利益 (百万円)	1,000	2,374	△1,374

<参考資料>

(数値は全て%)

路線別輸送実績 *コードシェア販売分を除く		有償座席利用率 (前事業年度値)	提供座席数 前事業年度増減比	有償旅客数 前事業年度増減比
東京線	－宮崎	66.2(63.7)	0.1	3.9
	－熊本	73.3(69.4)	△4.0	1.5
	－長崎	73.4(71.4)	0.6	3.3
	－鹿児島	55.4(50.1)	0.4	11.0
	－大分	60.9(56.2)	0.4	8.8
	－沖縄	62.4( - )	-	-
	小計	65.8(62.3)	△0.4	5.3
沖縄線	－宮崎	74.3(73.6)	0.5	1.4
	－鹿児島	79.6(81.2)	1.4	△0.6
	－神戸	58.7(49.6)	1.0	19.7
	－名古屋	59.8(71.8)	0.7	△16.1
	－石垣	77.3(59.6)	2.1	32.3
	小計	66.3(62.0)	1.2	9.0
全路線合計		65.9(62.3)	△0.2	5.7

(別添)



## 平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 29 年 5 月 26 日

会社名 株式会社ソラシドエア  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 洋  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉村 浩一 (TEL) 0985 (89) 0123  
定時株主総会開催予定日 平成 29 年 06 月 22 日 配当支払開始予定日 平成 29 年 06 月 23 日  
有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 06 月 23 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 29 年 3 月期の業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	38,153	0.2	3,982	97.8	3,427	106.2	2,374	155.1
28 年 3 月期	38,055	6.8	2,012	86.9	1,661	3.9	930	△39.4

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	11,171.30	37.9	16.9	10.4
28 年 3 月期	4,378.00	19.0	9.4	5.2

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	21,504	7,500	34.8	35,284.76
28 年 3 月期	18,956	5,004	26.3	23,542.37

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	—	—	—	500.00	500.00	106	—	2.1
29 年 3 月期	—	—	—	650.00	650.00	138	—	1.8
30 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。

#### ※ 注記事項

##### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
④ 修正再表示 : 有・無

##### ※① 会計方針の変更

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

※③ 会計上の見積りの変更

(航空機材整備引当金の見積りの変更)

航空機材整備引当金の計上に当たり、外貨建の定期整備費用については円貨換算による見積りを行っております。従来は過去の一定期間の為替相場の変動を勘案した為替レートを使用して円貨換算しておりましたが、最近の為替相場が乱高下していることから、当事業年度より決算時の為替相場で換算する方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の航空機材整備引当金は 489 百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

# 貸 借 対 照 表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,279</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,044</b>
現 金 及 び 預 金	5,064	営 業 未 払 金	2,954
営 業 未 収 入 金	2,181	短 期 借 入 金	904
商 品	27	リ ー ス 債 務	12
貯 蔵 品	633	未 払 費 用	475
前 払 費 用	531	未 払 法 人 税 等	843
繰 延 税 金 資 産	480	預 り 金	41
そ の 他	362	賞 与 引 当 金	441
貸 倒 引 当 金	△0	資 産 除 去 債 務	10
<b>固 定 資 産</b>	<b>12,225</b>	そ の 他	360
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,357</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>7,959</b>
建 物	185	長 期 借 入 金	3,349
構 築 物	0	リ ー ス 債 務	11
機 械 及 び 装 置	1	退 職 給 付 引 当 金	67
航 空 機	3,505	航 空 機 材 整 備 引 当 金	4,499
車 両 運 搬 具	85	資 産 除 去 債 務	31
工 具 、 器 具 及 び 備 品	532		
リ ー ス 資 産	22	<b>負 債 合 計</b>	<b>14,004</b>
建 設 仮 勘 定	24	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>266</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>7,516</b>
商 標 権	8	資 本 金	2,345
ソ フ ト ウ ェ ア	205	資 本 剰 余 金	411
リ ー ス 資 産	0	資 本 準 備 金	411
そ の 他	52	利 益 剰 余 金	4,760
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>7,601</b>	利 益 準 備 金	111
長 期 前 払 費 用	48	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,648
繰 延 税 金 資 産	812	繰 越 利 益 剰 余 金	4,648
差 入 保 証 金	1,916	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△16
航 空 機 整 備 保 証 金	4,742	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△16
そ の 他	81	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>7,500</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>21,504</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>21,504</b>

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 入		38,153
事 業 費		30,164
営 業 総 利 益		7,989
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,006
営 業 利 益		3,982
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	
そ の 他	24	25
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	72	
為 替 差 損	497	
そ の 他	11	580
経 常 利 益		3,427
税 引 前 当 期 純 利 益		3,427
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,364	
法 人 税 等 調 整 額	△312	1,052
当 期 純 利 益		2,374

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。